

第 4 章

民族主義から多民族共生へ ーフィジー諸島共和国における 2006 年クーデタの特質ー

丹羽 典生

要旨： 2006 年 12 月 5 日、フィジー諸島共和国において、史上 4 度目に当たるクーデタが発生した。本稿は、この事件の展開について一定の素描を行うとともに、フィジーのこれまでのクーデタ（1987 年 5 月、1987 年 9 月、2000 年 5 月）と対比することで今回のクーデタの特質をあきらかにすることを目的としている。そしてグローバル化の進展する中で国民国家の枠組が再編されている現代オセアニア社会の一側面について、政治的不安定性という視点からアプローチする準備作業としたい。

これまでのクーデタはいずれも、移民の末裔であるインド人を主体とする政権の成立と軌を一にした、先住系フィジー人による民族主義的運動という側面があった。それに対して、今回 2006 年のクーデタでは、これまでの 3 度のクーデタと異なり先住系フィジー人民族主義という側面は希薄で、政治腐敗が動機として掲げられている。そして、クーデタ後の政治過程も、①民族対立の要素、②関係者（最高首長会議、教会、労働組合、人権団体）のクーデタに対する反応、③軍の性質と行動、という 3 点において性質が異なっていることを論じた。

キーワード：紛争、クーデタ、アフリカ化、フィジー

はじめに

本稿は、近年オセアニアで生起している政治的不安定性という問題について、フィジーの事例から検討することを目的としている。2006 年はオセアニア各地で政治的混乱が相次いで起こった年であった。マライタ系とガダルカナル系住民の対立を背景とする 4 月のソロモン諸島における都市暴動が起きたのに続き、11 月にはトンガでも国王の経済的寡占状態などに不満を持つ層が民主化を大義名分として都市暴動を起こした。さらに 12 月にはフィジーにおいてクーデタが発生している（詳細は後出）。これらの政治的混乱は、ブーゲンヴィル、ニューカレドニアなどのオセアニアでも古くか

ら紛争が頻発していた地域以外の場所で、同時期に起きたという意味でも注目に値する。実際、民族紛争などの政治的不安定さの近年における増大に着目して、オセアニア地域の「アフリカ化」と表現する論者も出現している(Reilly [2000]; cf. 丹羽 [2009])。

オセアニア地域全般の動向とは別に今回の政治的混乱にも、当然のことながら各社会固有の歴史的な背景が存在している。たとえば、ソロモン諸島における4月の都市暴動は独立(1978年)以前の土着主義的運動との連続性をある程度有しているし(Fraenkel [2003]; Moore [2004])、トンガの民主化を求める動きは遅くとも1970年代後半から始まり、民主化の進展の鈍さに平等な権利を求める人々からの不満の声が高まっていたことは周知の事実であった。

本稿が対象とするフィジーでも、1987年5月にフィジー史上初のクーデタが発生して以来、政治的混乱が続いており、以後1987年9月、2000年5月、2006年12月と計4回のクーデタが起きている。オセアニア地域におけるフィジーのクーデタが持つ重要性に比例して、関連する研究文献も数多く存在している(詳細は1-2を参照)。また、南太平洋で最初にクーデタを経験し、近年起きている他のオセアニア諸国家における政治的混乱のさきがけのひとつにもなったフィジーの事例を検証することは、オセアニアにおける地域紛争、ことに民族問題の最近動向を理解する一助になると考える¹。本稿は2006年12月に起こった最新のクーデタの分析を中心に置くが、まずは次節で1987年から2000年までのクーデタについて本論と関わる限りで整理する。3節では2006年に起きたクーデタの背景と展開について記述・分析する。そして最後に4節で、過去3回のクーデタと比較検討することにより、今回のクーデタがいかなる特質を持っているのかについてあきらかにしたい。

第1節 フィジーにおける政治的混乱

1-1 クーデタ小史

2006年のクーデタの分析に入る前に、フィジーにおける政治的混乱の歴史を振り返っておきたい。フィジーで最初にクーデタが起きたのは、1987年4月の総選挙を経てフィジー労働党(Fiji Labour Party)・国民連合党(National Federation Party)の連立政権が成立した翌5月のことであった。労働党は当時、労働組合活動家など都市中産階級を支持基盤とする政党で、多民族によって構成されていた。先住系フィジー人²ティモジ・バヴァンラ(Timoci Bavadra)を指導者とするこの労働党とインド人を主たる支持基盤とする国民連合党が手を携えることによって、フィジーの独立以来一貫して政権与党を担っていたフィジー人を支持基盤とする同盟党(Alliance Party)に対する選挙戦で勝利を収めた。政権交代の結果、移民集団であるインド人がフィジーを支配し

ているという論調が一部フィジー人のあいだに流布して、タウケイ（Taukei）運動³と呼ばれる民族主義的な動きの高揚に連動してフィジー各地で暴動が起きた。フィジー人シティヴェニ・リガママンダ・ランブカ（Sitiveni Ligamamada Rabuka）中佐が1987年5月14日にクーデタを決行したのは、こうした暴動の収拾をはかるという大義名分でもあった⁴。彼の主張は、フィジーはフィジー人首長によって統治されるべきで、政府はフィジー人の経済的発展に配慮すべきであるというものであった（Dean and Ritova [1988]）。

2度目のクーデタは、その4ヶ月後1987年9月25日に起きた。クーデタ後の混乱を収めるために追放された与野党は、何度かの協議を経て、デウンバ協定（Deuba Accord）を結んだ。しかしランブカは、デウンバ協定にはフィジー人の民意が反映されていないと不満を表明して、再度クーデタを起こしたのである。2度にわたるクーデタの結果、フィジー人を中心に大衆的な支持を得たランブカは、大首長会議唯一の終身メンバーの栄誉を手にし、1990年には首相に就任するまでに至る（Sharpham [2001: 189]）。

権力の座に上り詰めたランブカではあったが政権運営には行き詰まった。国内的には、議会の分裂から予算案の計上に失敗していたし、国際的にも、クーデタ後に改正され成立した1990年憲法は、大統領、首相の役職保持者をフィジー人に限定するという民族差別的条項が含まれていたこともあり、国際社会に受け入れられるにはほど遠かった。砂糖の輸出業、観光業など諸外国の資本に依存した経済構造にあるフィジーにおいて、各国との関係正常化は、国民経済安定化のためにも必要とされていた。こうした国内外の行き詰まりを打開するために行われた再度の憲法改正の結果、多民族主義的で国際的にも評価の高い1997年憲法が成立し、フィジーは国際社会への復帰に成功した（Lal [1998]; 丹羽 [2005]）。

ところが皮肉なことに、この新憲法のもと行われた総選挙では、憲法改正の立役者であるフィジー人政党（SVT：Soqosoqo Vakavulewa ni Taukei）と国民連合党の両政党は惨敗を喫し、フィジー史上最初のインド人首相であるマーヘンドラ・チョードリー（Mahendra Chaudhry）率いる労働党を中心とする政権が誕生した。3度目のクーデタは労働党政権が誕生一周年を迎えた2000年5月に起こった。実行者はジョージ・スペイト（George Speight）というパート・ヨーロッパ人（Part-European）⁵である。彼も、ランブカと同様、フィジー人によるフィジーの支配やフィジー人の経済的地位の向上を呼びかけ、彼の出身地を中心に一部フィジー人のあいだに大衆的な支持を得ることができた。しかし軍部の支持をとりつけることには失敗し、クーデタに関与した者は2000年7月一斉に検挙されることで、一連の騒動に幕が引かれた（Lal [2000a], [2000b]; 丹羽 [2000]）。

1-2 民族か階級か——クーデタに関する先行研究

フィジーのクーデタはオセアニア地域という枠のなかでも最初に起きたクーデタであった。そのため、フィジーにおけるクーデタ、ことに1987年のそれはオセアニアにおいてもっとも研究されてきた主題のひとつといえよう。歴史学、社会学、人類学、国際政治学、憲法学など様々な学問的見地から、多様な分析が加えられてきている⁶。クーデタの発生要因に関しても各論者のあいだに一致した見解があるにはほど遠く、民族的対立と経済的格差の2つの要因に配視しつつ、どちらに強調点を置くかという点で議論は大きく割れている（Firth [1989]; 丹羽 [2005]）。

民族的な要因については前節の整理からも明白に読み取ることができよう（cf. Scarr [1988]）。クーデタが起きたのはいずれもインド人が支配的とされる政権が誕生した時であるし、クーデタ実行者は、つねにフィジー人によるフィジーの支配とフィジー人の経済的進展への配慮を唱えていた。また、フィジー人のあいだで強い影響力を持っている公的機関もクーデタを支持していることは着目に値する。たとえば、メソディスト教会は、1987年のクーデタでは明白に、2000年のクーデタでは暗黙のうちにクーデタ支持を支持していた。フィジー人の9割はキリスト教徒であり、そのうちの7割近くをメソディストが占めており（Government of Fiji [1989: 17]; 丹羽 [n.d.]）、フィジー人は宗教的アイデンティティを強く持つ傾向があることを考え合わせると、教会の支持が持つ影響力の強さが理解できよう。また、大首長会議もクーデタに対してメソディスト教会と同じようなスタンスを示していた。フィジー人の首長で構成される同機関の見解がフィジーの一般人に与える影響力は想像に難くない。

一方、以上のような民族的な要因を認めつつも、クーデタの起きた背景として階級的な側面に注意を呼びかける論者もいる（cf. Robertson and Tamanisau [1988]）。彼らは、1970年の独立を経て、近代化、都市化の進展が加速化しているフィジーにおいては、民族間の差異よりも、民族を横断するような経済的な格差の影響が大きくなってきていると指摘する。後者は、経済開発に乗り遅れた貧しいフィジー人と経済的に裕福なインド人という対立的なイメージは統計的なデータに基づいた事実でないと指摘し、民族を横断する経済的格差や利害関心の多様化に着目する。事実、1987年の総選挙で争った二大政党の対立は、経済的な階級間の争いと読み替えることが可能な側面もある。たとえば、勝利を収めた労働党は、当時成長しつつあった都市中間層、ホワイトカラーそして労働組合（いずれも多民族で構成されていた）の支持を得た政党であったし、敗北した同盟党は農村部で生活する保守的傾向の強いフィジー人を中心的支持母体としていた。

第2節 2006年クーデタの背景と展開

2-1 ガラセ内閣と軍部の対立の経緯

それでは今回2006年に起きたクーデタにおいては、何がクーデタの原因として析出されうるのでしょうか。以下では、その点の考察に踏み込む前に、クーデタの背景と展開について検討していく⁷。

2006年のクーデタというかたちでライマックスを迎えた、軍ことに司令官チョサイア・ヴォレンゲ・バイニマラマ（Josaia Voreqe Bainimarama）とライセニア・ガラセ（Laisenia Qarase）首相の率いる政府との対立は、2000年クーデタ直後に遡る長い歴史的背景を抱えている。両者の対立の火種が準備されたのは2001年総選挙において、ガラセ率いるSDL（Soqosoqo Duavata ni Lewenivanua：統一フィジー党）が、クーデタ実行者の参加する政党であるCAMV（Conservative Alliance Matanitu Vanua：保守同盟マタニトゥ・ヴァヌア）と連携したことにある（Lal [2006: 261]）。SDLはフィジー人が経済的に発展するための援助の必要性を強く唱え、フィジー人からは幅広く支持を得ていた。CAMVは2000年クーデタ実行者も参加した政党で、政策的にはSDLと遜色ないが、クーデタ関係者への恩赦をマニフェストで提唱している点で特色があった（Lal [2006: 221]）。クーデタの事後処理を目的とする軍から指名されたことによって、臨時政権の首相の座に座ることができたガラセは、2000年クーデタ関係者への恩赦を政策として訴えていたCAMVと連携することでバイニマラマの意図を裏切っていたといえる。

選挙で勝利を収めた後も、ガラセ政権はフィジー人を特定の対象として経済援助計画を立案するなどフィジー人民族主義と手を結んだ政治運営を続けていく。人種差別発言を繰り返し行う閣僚に対して譴責処分をしないガラセの態度は、国民ことにインド人から人種差別を事実上容認していると受け取られるに十分であった。クーデタに関与した廉で禁固刑を受けていた首長たちが病気を理由に次々と釈放されたことも（Bhim [2007: 118-119]）、ガラセが暗黙のうちにクーデタを容認しているという心証を人々に与えた。

政策的にも、議論を巻き起こした諸法案——たとえば、和解法案（Reconciliation, Tolerance and Unity Bill）は、クーデタ関係者への恩赦事項を含むとされていた——を押し進めようとしていた（Bhim [2007: 111-143]; 丹羽 [2007: 6]）。いわば、ガラセ政権は、クーデタで唱えられていたフィジー人民族主義のアジェンダを合法的な経路で達成しようとしていたと非難されてもおかしくない側面を備えていたといえるのである。

2000年クーデタの余波で起きた同年11月の内乱の結果、軍から死者が出たのみな

らず、みずからの生命まで脅かされたこともあり 2000 年クーデタに対する激しい批判者となったバイニマラマは、国家の守護者という軍の立場上の制約を超えて、ガラセ政権を非難することになった。2006 年の選挙運動に際しては、軍隊がフィジー各地に赴いて、反 SDL キャンペーンを行うほどまで両者の関係は悪化していた（Ratuva [2007a: 26-45]）。

2-2 クーデタへ

軍の反ガラセ・キャンペーンにもかかわらず、ガラセ政権は CAMV と連携してフィジー人票を固めることで 2006 年総選挙に勝利を収める。第二次ガラセ政権と軍の関係は改善の兆しを見せず、むしろ両者はメディアを通じて相互に非難の言葉を交わすなど、手詰まりの状態になった。双方の関係を憂慮して、ニュージーランド政府がウェリントンで会談の場を設けたことも関係改善の手助けとならなかった。2006 年 11 月 29 日、このウェリントン会談の決裂を持って、バイニマラマはガラセに最後通牒を突きつけた（丹羽 [2007]）。

しかしガラセの対応に納得しなかった軍は、2006 年 12 月 5 日、「クリーンアップ・キャンペーン」という名でクーデタを実行に移した。翌 2007 年 1 月 5 日には臨時政権を成立させ、大統領を味方につけたバイニマラマは、彼の権限を利用してみずから臨時首相の座を占めた。そして首相としての権限を利用して臨時内閣を組閣した。臨時内閣の閣僚には、フィジー労働党からマーヘンドラ・チョードリー、ポセジ・ブネ（Poseci Bune）が、国民同盟党（National Alliance Party of Fiji）からラトゥ・エペリ・ガニラウ（Ratu Epeli Ganilau）が参加した。それ以外には、軍の元司令官で 2000 年クーデタに際して軍が当初臨時首相として候補に挙げたラトゥ・エペリ・ナイレティカウ（Ratu Epeli Nailatikau）が閣僚のメンバーとなった（丹羽 [2008]）⁸。

以上の布陣のもと、臨時政権は、多民族主義、政治汚職の一掃という彼らが掲げた理念に向かって動き始めた。公務員制度の改革、国家機関への捜査介入などが矢継ぎ早に行われ、多民族主義国家としてのフィジーを実現させるため「変革と革新に向けた人民憲章（A People's Charter for Change & Progress）」（以下、人民憲章と記す）の制定を進めている。人民憲章はこれまでのフィジーの政治的問題の源泉を人種差別主義にあったと総括した上で、差別のないすべての民族に平等な社会の実現を目的に掲げた文書であった⁹。軍による非常事態法を盾にした反政府集団への暴力事件も起きている一方で、各種市民団体、フィジー人権委員会さらに人民憲章の議長としてカトリックの大司教であるペテロ・マタザ（Petero Mataca）の参加を得ていることにもあらわれているように、憲章作成の動きは一定の層から支持を得ることにも成功している（丹羽 [2007], [2008]）。他方で、臨時政権に対して総選挙を経た民主的国家への復帰を求

める国際社会からの風当たりも強く、当初臨時政権は、2009年3月の総選挙開催に向けて、センサスの準備や選挙区間の調整を進めていた。本稿執筆時点では、国内外からの批判にもかかわらず、選挙の開催時期を2014年まで先延ばしする決定を下している。

第3節 2006年クーデタの特質

以上、これまでフィジーで生じたクーデタの歴史と特徴を簡潔にまとめた上で、今回のクーデタの展開を検討してきた。本節では、1987年に2度、2000年に1度起きたかつてのクーデタと2006年に起きた今回のそれとを比較することで、今回のクーデタの特質について考察していきたい。結論を先取りすると、1) 民族主義的要素、2) 各種団体のクーデタへの対応、3) 軍それ自体の変質が着目されるべき点であると、筆者は考えている。以下、順に考察していきたい。

3-1 民族主義的要素

まず、民族主義的要素についてみていきたい。1987年、2000年のクーデタと今回のそれとを比較した時、一番目につく特質は今回のクーデタに民族主義的要素が希薄であるという点である。これまでのクーデタは先住系フィジー人の権利の擁護を唱えて、それと表裏一体となった移民集団の末裔であるインド人への批判がなされていた (cf. Lal [1988], [1992])。民族主義の興隆と歩調を合わせて、フィジーの伝統的価値観を重視すべきだという主張も多かれ少なかれ唱えられていた。この文脈においては、フィジー人の先住民としての権利を優遇せず、土着の人々でないインド人のそれと等式で扱うような民主主義という制度は所詮「外来種の花 (Foreign flowers)」であり (cf. Ratuva [2006: 38-39])、大首長会議、キリスト教ことにメソディズムの教理といったフィジーに根づいた伝統的制度のもとに政治が営まれるべきだとされた¹⁰。こうしたクーデタの主張の理念的側面はもとより、1987年、2000年のクーデタを契機として発生した暴動についてみても、インド人が被害者となるが多かったといえる。

それに対して、今回のクーデタには民族主義的主張や暴動を扇動したり、それらと手を携えるような側面がない。むしろ、バイニマラマは、フィジー社会に根深く存在している民族主義的傾向を強く批判し、インド人を含めたフィジーにおける少数民族の権利も保護する「真に民主主義的」で、多民族国家としてのフィジーの形成を主張している¹¹。すでに述べたように、1987年のクーデタ後の憲法改正では、大統領及び首相就任規定にフィジー人であることという民族的属性が要件として付与された (Lal [1998: 16])。同様に、2000年のクーデタにおいて、実行者は先住系フィジー人の政治

的支配や利害への配慮を訴えていた（Robertson and Sutherland [2001]; 丹羽 [2000]）。ところが今回のクーデタでは事態が逆転している。バイニマラマは、ガラセ政権が民族主義者に荷担したことをむしろ批判している。

軍による多民族主義の標榜は、彼らの提起する選挙法改正案にもあらわれている。フィジーの独立以降の選挙制度の特色は、議席民族別議席（communal seats）と民族別の区分のないオープン議席（open seats）¹²に二分されている点にある。前者については、選挙権を持つ人々がフィジー人、インド人、ロトゥマ人、その他¹³の4つの民族範疇のいずれかに分類された後に、その分類に沿って投票することで各民族に割り当てられた国民の代表が選出される制度である。各民族に割り当てられた議席の数は、憲法によって規定されていた。後者はこうした民族範疇とは関係なく、投票し、議員を選出できる議席であり、いわゆる普通選挙の方式で決められた議席であった（東 [2000: 379-387]）。

フィジーの歴史において、フィジー人が民族別議席を選好し、インド人がオープン議席の制度を好む傾向がある。なぜなら 1950 年代から 1987 年まで、インド人はフィジー人を人口の上で凌駕していたため、フィジー人のあいだにオープン議席に基づいた選挙制度のもとでは、インド人に選挙で勝利することはできない、ひいては自国内で政治的に周辺化されかねないという危機感が存在していたからである（Ratuva [2006]; Lal [1992: 91-92, 195-196]）。フィジー人民族主義の影響下に作成された 1990 年憲法では、オープン議席が廃止された点にも、フィジー人が民族別議席の制度を好んでいることが読み取れよう（Lal [1998: 16]）。

今回のクーデタで興味深いのは、ほかならぬフィジー人であるバイニマラマが民族別の投票方法はフィジーの社会に民族別の分断を招く原因であると批判して、選挙制度をオープン議席に一元化しようとしている点である。1987 年のクーデタ以降、インド人の国外流出の傾向に歯止めはかからず、2007 年のセンサスによると総人口に占めるフィジー人の割合が 5 割を超え、逆に、インド人の割合が 4 割を切ったという人口学的な変化もこの動向を後押ししているのであろう¹⁴。しかし、そのみならず、これまでのクーデタに批判的な軍の意向が、こうした選挙制度改正に向けた動きに反映されている点は、これまで論じてきたとおりである。

3-2 各種団体の対応

前項では、今回のクーデタ実行者の主張の理念的側面について考察を加えた。臨時政府は、ガバナンスや多民族主義などの理念に基づいて様々な施策を敢行している。たとえば政治汚職・腐敗防止のための委員会設置のほか、公務員体制から大首長会議、原住民土地委員会など歴代政権が手を出すことができなかったフィジー人の制度にも

改革の矛先を向けている。しかし、理念を実行に移す時、現実には生きている人々のあいだに衝突が生み出されることになる。事実、臨時政権は政策を施行するにあたり、各種団体に対して折衝を通じて合意を諮るなどの必要性に迫られている。以下、本節では、今回のクーデタの特質を考える上で注目に値する各組織——キリスト教諸派、大首長会議、労働組合、市民団体の順番に——と臨時政権との関係について検討していきたい。

まず、メソディスト教会、大首長会議の両組織についてみてみたい。フィジー人の利害を代表する組織として、両者は 1987 年、2000 年のクーデタに際して、実行者側に宥和的な態度を示していたことはこれまで述べた。大首長会議は植民地時代初期の 19 世紀末に、時の総督がフィジー人を代表する機関として既存の首長層を集めて設置された (Legge [1958: 209])。こうした歴史的背景をもつため、構成員の多くはフィジー人の高位の首長層で形成されている。一方、メソディスト教会は、フィジー人の 7 割がメソディスト教会の信者であり、19 世紀のキリスト教が布教された時代に、大首長の多くがメソディズムに改宗したという機縁から、爾来、首長層、ひいてはフィジー人の伝統と密接な関係を持つ機関として認知されている (Halapua [2003])。つまり、どちらも首長と浅からぬ関係を保持し、フィジー人の保守派層の受け皿となっている。その意味でフィジーの伝統保持を唱えたこれまでのクーデタに対して、陰に陽に支持を与えていたとしても驚くには値しない。

しかし、今回のクーデタにおいて、両組織はクーデタに対するこれまでの態度を一変させて、バイニマラマによるガラセ政権追放を「非合法的活動」として明言して、批判している。さらに、臨時政権の肝いりとして推進されている人民憲章に、どちらも公式に不参加を表明している。逆にクーデタ実行者側も、これまでのクーデタでは形式的身振りであったとしても大首長会議やメソディスト教会からの庇護を求めていたが、今回に関してしてみると、大首長会議を政治汚職の一環とし、それ自体を変革されるべき対象として非難しているし、メソディスト教会へも、教会が政治的な活動をすべきでないと明確に距離を置いている (Ratuva [2007b])。

各種団体の反応をみた時に興味深いのは、1987 年、2000 年のクーデタに対しては一貫して批判の姿勢を崩したことがないカトリック教会が、今回のクーデタに関してはよりニュアンスにとんだ反応を示していることである。カトリック教会はフィジーにおける第二のキリスト教勢力として、フィジー人の 13.8 パーセントにあたる信者を抱えている (Government of Fiji [1989: 17])。大司教ペテロ・マタザは、一定の批判はしつつも、ガラセ政権に問題（ことに多民族への配慮に関して）があった点も指摘して、人民憲章は「人民の契約」であるとその作成委員会の議長としての任命を受諾している (cf. Mataca [2007])。やはりカトリックの神父でフィジーの貧困問題に取り組む社会事業家として知られたケヴィン・バー (Kevin Barr) ¹⁵になると、今回のクーデタに対

して、より平等な社会を実現する可能性さえ見いだして、軍事的な政権奪取を単純に認めるわけではないものの、軍が行動を起こすに至る背景には一定の理解を示している（cf. Baleidrokadroka, Barr and Qalowasa [2006]）。

ついで、労働組合、市民団体についてみたい。大首長会議、メソディスト教会が排他的にフィジー人で占められた組織であったとすると、労働組合と市民団体は、組織の構成員の面でも理念の面でもより多民族的特質を示していたことは事実であった¹⁶（Mamak [1978]）。ただし労働組合運動が進展していく過程で、主たるメンバーや活動理念の面で労働党との結びつきを強めていったことも事実である。労働党は結党当初の理念と構成メンバーの点で多民族主義的特質を備えていたが、1987年、2000年のクーデタによって政権の座から追い出されるという歴史的経験を経るなかで党の性質が変質していった。まず、党の支持基盤が都市中間層から農村部のサトウキビ生産者（その多くはインド人）へと徐々に変化した結果、現在では、名実共にインド人の利害を代表せざるを得ない位置づけにある。そうした支持基盤の変化に伴い、結党初期にはあまた参加していた有力なフィジー人政治家も別の政党へと鞍替えするという現象も起きていた（Lal [2000a: 28]）。

こうした労働組合と特定政党の結びつきは、政治的混乱期の対応の差として明確にあらわれている。たとえば、1987年、2000年の段階では追放された労働党との関係の深い労働組合の多くは基本的にクーデタに対して批判的で、場合によっては、クーデタ後に成立した臨時政権を批判して、オーストラリアやニュージーランドなどの近隣諸外国に経済制裁の要求もしてさえいた（Lal [2002: 93]）。ところが今回は事情が異なっている。2006年のクーデタにおいては、過去のクーデタにみられた臨時政権に対する激しい批判はみられないし、諸外国による経済制裁も求めている¹⁷。臨時政権の閣僚に労働組合と関係の深い労働党の議員が主要閣僚として含まれていることもあってか、FTUC（Fiji Trade Union Congress）の傘下組合である公務員協会と教職員組合は真っ先に臨時政権の賃金削減策にも妥協している¹⁸。それに対して、労働組合と特定政党との結びつきを批判してFTUCから離脱したFICTU（Fiji Islands Council of Trade Unions）の傘下組合は、政府の政策に妥協することなくストライキを実行した（Prasad [2007]）。

FTUCが労働党との関係が深いとはいえ、構成員や組織の理念の点で、多民族的とされる組合である一方、後者の組合にはフィジー系が中心的なメンバーとなっている組合である。後者の組合には、フィジー人民族主義的スローガンを掲げる人々もおり、これまでのクーデタとも密接な関係を持った人物も含まれていた。

各種の市民団体のクーデタに対する応接にも、似たような分裂と変化が見受けられた。これまでのクーデタに対する厳しい批判者であったフィジー人権委員会（Fiji Human Rights Commission）のシャーエスタ・シャミーム（Shaista Shameem）はクーデタを公然と支持しているどころか、軍・臨時政権を後押しするような態度を示し

ている。人権委員会が臨時政権成立の前日に発表した独自の調査レポートは、2001年に成立したガラセ政権は非合法な手続きで成立していること、同政権は政権運営において憲法違反にあたる側面があること、さらに2006年の総選挙の運営が適正になされていないため同選挙は選挙違反であると主張した。そしてこの主張の論理的帰結として、バイニマラマが追放したガラセ政権もそもそも違法であるので、軍の政権奪取もクーデタにはあたらないと軍の行動を正当化しているのである¹⁹。以上の人権委員会の行動は、これまで行動をとともにしていた各種の市民団体からも批判され、フィジー女性のための緊急対策本部（Fiji Women's Crisis Centre）のシャミーマ・アリー（Shamima Ali）との対立は公然の事実となっている（Lal [2007]）。

より複雑な反応を示している市民団体としては市民憲法フォーラム（CCF：Citizens' Constitutional Forum）が挙げられる。1987年クーデタとフィジー人民族主義の興隆への反省から1992年に結成された同団体は、多民族国家としてのフィジーや政治汚職の一掃を唱え、必要とあれば大統領も裁判にかけるという積極的活動で知られている。しかし、今回はクーデタには批判的なコメントを出しているものの、同時にガラセ政権の問題点も指摘している。そしてなにより、軍の肝いりで始められた人民憲章も高く評価している²⁰（Dakuvula [2007]; Yabaki [2007a], [2007b]）。名前に「憲法」を冠していることから伺えるように厳格立憲主義を唱道してきた同団体が、違憲な政権奪取の結果生まれた臨時政権に対してとる態度としては、2000年のクーデタに対する手厳しい批判と比べると、若干後退しているようにみえなくもない。

クーデタの性質が変化していることを考慮すると、上記の各種団体（労働組合、市民団体）の反応に変化がみられても不思議はない。ことに彼らは多民族主義を標榜していた以上、多民族主義に理解を示す軍の動きを後押していたとしても驚くには当たらない。むしろ、今回のクーデタの変化で着目すべきは、彼らの活動のもうひとつの柱ともいえた、立憲主義（そしてそれと裏腹となったこれまでのクーデタへの手厳しい批判）がなし崩しとなっている点であろう。事実、立憲主義の放棄とも見えなくもない側面は、これまで労働組合や市民団体へのよき理解者でもあった元副大統領と見解の相違を生み出している。

3-3 軍の変質

最後に、これまでのクーデタと異なる特色という意味で、なにより指摘されなければならないのはフィジー軍の変質であろう。フィジー人とミリタリズムの関係には比較的長い背景があり、フィジー人によるフィジー人のための機関として成長してきた側面がある（Ratuva [2007a]）。

そもそも植民地化以前のフィジー社会は部族間の抗争の絶えない時代であったし、

フィジー人自身の伝統的自己認識の一面として、戦士としてフィジー人があるとされる (Ravuvu [1988])。たとえば、1950 年代までのフィジーにおいてフィジー人を代表する政治家ラトゥ・スクナは、第一次世界大戦に際して、宗主国であるイギリス軍に参加できなかったため、フランスの外人部隊に参列して勲章を獲得までしたほど軍に加わることに積極的であった (Lal [1992: 55])。第二次世界大戦を契機として 1942 年フィジー軍 (the Fiji Military Forces) という名称となる (Firth and Fraenkel [2009: 118])。この大戦では、戦争への参加を巡って国内は分裂したが、歴史的に宗主国の人びとであるヨーロッパ人と利害関係を一致させてきたフィジー人は、参戦に対して好意的であった。このように、フィジー人とミリタリズムというのは歴史的に近い関係であり続けてきた (Lal [1992]; Kelly and Kaplan [2001])。独立後のフィジー軍の歴代司令官もフィジー人で占められているし、そもそも、兵隊の 99 パーセント以上はフィジー人で構成されている (Watson [2005: 377])。つまり、フィジー軍は、フィジーという国家の守護者であると同時に、あるいはそれ以上にフィジー人の守護者として位置づけられかねない側面があったといえる (Halapua [2003])²¹。

以上の文脈に位置づけて考えた時、これまでのクーデタ時に軍隊が果たした役割は示唆的である。1987 年のクーデタに際して、軍はフィジー人の利害が侵害されるという理由から立憲的な政権を追放した。2000 年のクーデタでも同様、インド人を首相とする政権の成立がフィジー人の利益を損ねていると主張するクーデタ実行者の主張に対して、当初軍は、一体となって強固な反対の姿勢をとることはできなかった。最終的にクーデタ実行者に厳しく対処したものの、軍内部の分裂は 2000 年 11 月に軍の一部が反乱を起こすという形で表面化してもいる。時の司令官バイニマラマは死の危険にさらされ、兵隊の一部からも死傷者を出す結果となった (丹羽 [2000])。

それに対して今回のクーデタでは、首相はフィジー人ガラセであり、なにより同政権は、フィジー人を対象とした優遇政策を前面に押し出すなど、フィジー人の利害を最優先する形で政策を立案してきたことで知られてきた。ガラセ内閣の閣僚がインド人に対して繰り返し差別発言を行うことも容認されていたし、さらに、フィジー人によるフィジーの支配を唱えたクーデタ関与者へは甘い処罰しか下していない。つまり、軍司令官バイニマラマは、どの角度からみてもフィジー人が支配勢力を持っていた政権を追放したのである。バイニマラマの掲げる理念は、フィジーで生活しているすべての人に平等な権利を与える、つまり、決してフィジー人の支配に直線的に結びつかない多民族主義としてのフィジーであった。

以上のように整理していくと、2006 年クーデタにおける軍隊の行動が、これまでと 180 度方向性が違うことがあきらかとなる。もちろん、この変化の原因をバイニマラマ個人の性格的な問題に帰することはたやすい。しかし、個人的資質の問題には収まりきらない、軍自体の性質の変化が背景にあることも指摘されるべきであろう。たと

例えば、バイニマラマがそもそも民族主義の興隆に対して断固たる態度を保持することができなかった従来のクーデタに際しての軍の行動に対する反省から、軍のなかでは少数派である海軍出身であるにもかかわらず選出されたことに留意しておく必要がある。そして 2000 年クーデタ時に彼自身生命の危険を冒された事件が、民族主義的動きから距離を置き、立憲主義を遵守する軍に転換するよう強い注意を払っていたのである（Ratuva [2003]; Watson [2005: 382-383]）。

以上が軍の内部の変化であるとする、軍はさらに一歩進んで積極的に対社会的な関係も変化させてきた。国を受け身的に守護する役割に留まらず、軍が積極的に社会に介入していく方針を打ち出しているのである。パキスタンなどを念頭に置きつつ、問題が起きてから対応するというこれまでの軍の姿勢から、ことが起きる前に問題の芽を処理する先制主義的態度へと変更させてきたのである（Lal [2007]）。また、軍は今回の「クリーンアップ・キャンペーン」を、一九九七年憲法に持ち越されたと軍の主張する一九九〇年憲法の規定、九四節三項の、「つねにフィジーとその人々の安全、防衛、安寧を保障するのが、フィジー共和国軍の全般的な責務となる」に基づいて正当化しているのである²²。以上は、□の 1 で触れたガラセ政権の再任阻止を目的とした軍主導の選挙活動を含めて、すべて軍の性質の変化というより大きな背景の中で、理解すべきであるのである。

最後に

本稿では、過去 3 回のクーデタとの比較の視点から、2006 年クーデタの特質を検討してきた。その結果、1) 今回のクーデタは民族主義的要素が希薄であること、2) こうしたクーデタの本質的な変化からクーデタに対する各種団体の対応が変化したこと、3) クーデタを起こした軍自体が内部そして対外的にも変質したことがあきらかになった。

2006 年に起きたフィジー史上 4 度目のクーデタは、政権追放に留まるものではなかった。公務員の上級官僚の水準でも軒並み誅首と配置転換がなされ、歴代の政権が着手することができなかった、フィジー人行政局、原住民土地管理委員会にも改革のメスを入れている。その意味で、フィジー史上初の本格的な政権交代と形容できるほどのインパクトを持っている。また、これまでのようにフィジー人による政権の樹立を唱えるというある意味達成しやすく、成果も見えやすい理念を唱えるのではなく、汚職の一掃という成果の見えにくく、完璧な実現を期するのは現実的でない提案を掲げている臨時政権の統治が、いつまで続くのかわかりにくい点も今回のクーデタの特質といえる。

以上のクーデタを可能にしたのは、前節で分析してきた軍自体の性質の変化を背景

として、多民族主義的理念を強く打ち出し、フィジーにおける既得権益をたたくと同時にそれからはずれてきた人々から一定の支持を得ることに成功した点にある。

そしてこの点は、今回のクーデタのさらなる特質も開示している。すなわちこれまでのクーデタが先住権という名の下ではあれ、民族的な利害の回復を中心に置いていたのに対し、今回はあくまで多民族主義としてのフィジーという、特定の民族集団に対する利益の配分という以上の理念的な性質がある点である。であるからこそ、立憲主義のもと 1987 年、2000 年のクーデタに反対していた層（労働組合、市民団体）も、民族の条件で区別を設けるのではなく、さらに多くの人々の政治参加を呼びかけるという側面もある今回のクーデタには共感を示していたのである。

本稿は 2006 年クーデタの性質をこれまでのフィジーにおけるクーデタの歴史的展開に位置づけて考察することを目的とした。そのため、2006 年クーデタの展開の比較的初期に焦点を当てている。本稿執筆の時点で、フィジーは依然としてバイニマラマ首相の臨時政権が舵取りを行っている。その後の事態の展開を踏まえたクーデタの分析については、別稿を期したい。

オセアニア地域の研究において、フィジーにおける政治的問題は、つねに時代を画す出来事となってきた。1987 年のクーデタは 19 世紀偏重の歴史研究への批判を生み出し 20 世紀の諸問題を取り扱う歴史研究が盛んとなる契機となった。2000 年のクーデタはオセアニア全般の治安の劣化を問題とするアフリカ化の議論をまきおきた。今回のクーデタがオセアニア地域の研究状況に何をもたらすのか、現段階で述べるのは時期尚早であろうが、やはり 2006 年クーデタを契機として、オセアニア諸社会に適した政治制度の再考を促す議論を巻き起こすことになるかもしれない。たとえば、これまでのように先住民族の利益向上を主張するのではなく、フィジー国民全体の利益向上を目指したクーデタが起きたという事実は、海外移住者が増大しつつあるオセアニア諸社会のなかで純粋な先住民族という範疇自体を無批判に設定することが難しくなりつつある事実と関係している。また、諸外国の援助から移民の送金をはじめとして諸外国との関係を抜きにしては経済の自立自体が危ぶまれるオセアニア島嶼国家では、多民族との平和的な共存を通じて国内政治を円滑に運営しなければ、これまで以上に経済の舵取りに関して困難に直面する時代となったことを示している。その意味で、フィジーの政治問題は、これからもオセアニア地域における紛争の発展および紛争の変質の可能性を探る上で意味深い事例となっていくことであろう。

注

¹ オセアニアには独立前には反植民地的闘争が展開されていた地域もあるし、西パプアの独立闘争や、パプアニューギニア高地の部族抗争も 1960 年代、70 年代から存在していた。しかし、世界の中では相対的に平和的な地域として知られていた。平和的なオセアニアという前提を破った最初の事件のひとつがフィジーの 1987 年 5 月のクーデタであったといえる (Henderson [2005: 3])。

² 以下、フィジー人とは先住系フィジー人を指す。

³ タウケイとは所有者、ひいては地主を意味するフィジー語である。先住系フィジー人も意味する。

⁴ 彼自身は実行者に過ぎず、クーデタの背後には別の人物が控えていたことは、現在では通説となっている。そのため、本稿では「実行者」と表記しておく。この点については、後述する 2000 年のクーデタの実行者も同様である。

⁵ パート・ヨーロピアンとは、ヨーロッパ人とフィジー人の混血の人々を指す言葉である。

⁶ 雑誌の特集号では、*Pacific Viewpoint*, 1989, vol.30 number 2.や *The Contemporary Pacific*, 1990 vol.2 number 1. がある。ビブリオとしては、Ewin, Rory, 1992 *Colour, Class and Custom: The Literature of the 1987 Fiji Coup*. Canberra : Political and Social Change, Research School of Pacific Studies, Australian National University がある。

⁷ 2006 年クーデタに関する詳細な記述・分析については別項を参照のこと (丹羽 [2007], [2008])。

⁸ ガニラウは軍の司令官としてバイニマラマの前任者にあたる。ガニラウが選挙に立候補するため同職を辞任したことにともない、1999 年 2 月、バイニマラマは軍の司令官に任命された (Firth and Fraenkel [2009: 135])。

⁹ A People's Charter for Change & Progress: Building a Better Fiji For All, 2007 April に草稿が公表されている。

¹⁰ ただし、公式的見解の常として大義名分としての側面もある。実際、首長層に属さないランブカ自身、クーデタの後の展開の中で、首相に就任している。

¹¹ この箇所は、注 9 でも触れた人民憲章及び各種メディア情報に依拠して記述している (丹羽 [2008])。

¹² 厳密には、オープン議席制という名称は 1997 年憲法によって規定された名称である。それ以前、独立前では交差投票制、1970 年憲法ではナショナル議席と呼称されていた (東 [2000: 379-387])。いずれも内実は、民族別に区分投票法という点で変化していない。

¹³ 先の三範疇からはずれた民族に属する人々によって構成される範疇である。注 5 で触れたパート・ヨーロピアンその他、ソロモン諸島移民などがこの範疇に含まれる。

¹⁴ 興味深いことに、この提案は追放されたガラセ首相、その他の関係者からも肯定的な反応を得ることに成功している。統計的データについては、フィジー政府統計局ホーム・ページ (<http://www.statsfiji.gov.fj/>) の「2007 年の事実と数字」欄に記載されたデータに依拠している。

¹⁵ ケヴィン・バーは、その後、民主主義という制度では貧困の格差の問題を解決できないことを論じた著作を上梓している。バイニマラマの行動を是認する発言がこの著作内にあるわけではないが、バイニマラマの主張との相同性はこの著作にもあきらかである (Barr [2007])。

¹⁶ ただし以下、とくに注 18 でもみるように教職員組合など民族ごとに分断された組合も存在している。

¹⁷ 経済制裁は、臨時政権より一般の生活者への影響の方が強いことがあきらかになり、政権批判として有効な戦略でないと認識され始めたという組合戦略の変更も背景にあると思われる。

¹⁸ 教職員組合は歴史的に、インド人が支配的な組合である。フィジー人を中心とする教職

員組合は、別に存在しており、同組合はストライキを支持していた。

¹⁹ この箇所は、シャミームが2007年1月3日に提出したレポート（The Assumption of Executive Authority on December 5th 2006 by Commodore J.V. Bainimarama, Commander of the Republic of Fiji Military Forces: Legal, Constitutional and Human Rights Issues.）に基づいている。レポートはフィジー人権委員会のホーム・ページにも掲載されている。

²⁰ 記録として記しておく、軍は市民憲章の作成過程に関与すべきでないと市民憲法フォーラムは明確に声明を出している（Yabaki [2007c]）。とはいえ、バイニマラマが人民憲章の議長の一となっているのは厳たる事実であり人民憲章の中立性に疑いがもたれているのも事実である。

²¹ ただし、独立時の1970年にフィジー軍は、200名の兵員しか抱えていなかった事実を忘れるべきではないであろう。その後、国連の平和維持活動に参加することを通じて兵員は徐々に増やされ、1986年の時点で2,200人、1987年のクーデタの結果、6,000人の規模まで拡大された。その後、兵員数は再度削減される傾向にあり、現在では3000人強の水準で留まっているとされる（Firth and Fraenkel [2009: 119-121]）。つまり、フィジー人とミリタリズムとの間にある心情的なつながりは歴史のなかで形成されてきたとしても、軍が国内政治に影響を及ぼせるほどの規模になったのは比較的近年のことであるのだ。

²² この点に関しては、太平洋諸島フォーラムのメンバーで結成された派遣団の提出したレポート（Forum Eminent Persons Group Report）に記載されている（cf. 丹羽 [2008]）。

参考文献

【日本語文献】

丹羽典生 [2000] 「フィジー諸島共和国 2000 年 5 月 19 日クーデタ未遂事件の展開」『オセアニア学会 NEWSLETTER』 68: 12-18.

[2005] 「フィジー——フィジー人とインド人の共存」綾部恒雄（監修）前川啓治、棚橋訓（編）『講座ファースト・ピープルズ——世界先住民の現在 第9巻 オセアニア』明石書店.

[2007] 「フィジー諸島共和国における政治的混乱の分析に向けて——2006 年 12 月 5 日のクーデタの発生前夜から臨時政権の確立まで」『パシフィック ウェイ』 130: 4-17.

[2008] 「フィジー諸島共和国における政治的混乱の分析に向けて——2007 年 1 月 4 日ラトゥ・イロイロ大統領の復帰からバイニマラマ臨時政権の船出まで」『パシフィック ウェイ』 131: 6-17.

[2009] 「紛争と政治的混乱——アフリカ化論の批判的検討を通じて」『オセアニア学』京都大学出版会

[n.d.] 「フィジー——多民族国家のなかで」『朝倉世界地理講座 大地と人間 第15巻 オセアニア』朝倉書店.

【外国語文献】

- Baleinakorodawa, P., Barr, K. and Semiti Q. [2006] "Time of Uncertainty, Opportunity." *The Fiji Times*, 19 December.
- Barr, K. [2007] *Thinking about Democracy Today*. Suva: Ecumenical Centre for Research, Education and Advocacy.
- Bhim, M. [2007] "The Impact of Promotion of Reconciliation, Tolerance and Unity Bill on the 2006 Election." In *From Election to Coup in Fiji: The 2006 Campaign and its Aftermath.* ed. Fraenkel, Jon and Stewart Firth, 111-143. Suva: IPS Publications, University of the South Pacific.
- Dakuvula, J. [2007] "Questions before the Election." *The Fiji Times online* 2 September.
- Dean, E. and S. Ritova [1988] *Rabuka: No Other Way*. Suva: The Marketing Team International Ltd
- Firth, S. [1989] "The Contemporary History of Fiji." *The Journal of Pacific History* 24: 242-246
- and J. Fraenkel [2009] "The Fiji Military and Ethno-nationalism: Analyzing the Paradox" in Fraenkel, J., Firth, S. and B. Lal (ed) *The 2006 military Takeover in Fiji: A Coup to end All Coups*. Canberra: ANU E Press, the Australian National University.
- Fraenkel, J. [2003] *The Coming Anarchy in Oceania? A Critique of the 'Africanisation' of the South Pacific Thesis*. Working Paper: University of the South Pacific.
- and S. Firth (eds.) [2007] *From Election to Coup in Fiji: The 2006 Campaign and its Aftermath*. Suva: IPS Publications, University of the South Pacific
- Government of Fiji [1989] *Report on Fiji Population Census 1986*. Suva: Bureau of Statistics.
- Halapua, W. [2003] *Tradition, Lotu and Militarism in Fiji*. Lautoka: Fiji Institute of Applied Studies.
- Henderson, J. [2005] "Introduction." In *Securing a Peaceful Pacific*. ed. John Henderson and Greg Watson, 3-12. Christchurch: Canterbury University Press.
- Kelly, J. D. and M. Kaplan [2001] *Represented Communities: Fiji and World Decolonization*. Chicago: University of Chicago Press.
- Lal, B. [1988] *Power and Prejudice: Making of the Fiji Crisis*. Wellington: New Zealand Institute of International Affairs.
- [1992] *Broken Waves: A History of the Fiji Islands in the Twentieth Century*. Honolulu: University of Hawaii Press.
- [1998] *Another Way: The Politics of Constitutional Reform in Post-Coup Fiji*.

-
- Canberra: Asia Pacific Press. The Australian National University.
- [2000a] "A Time to Change: The Fiji General Election of 1999." In Lal, B. (ed) *Fiji before the Storm: Elections and the Politics of Development*, pp.21-47. Canberra: Asia Pacific Press.
- [2000b] "Madness in May: George Speight and the Unmaking of Modern Fiji." In Lal, B. (ed) *Fiji before the Storm: Elections and the Politics of Development*, pp.175-194. Canberra: Asia Pacific Press.
- [2002] "In George Speight's Shadow: Fiji General Elections of 2001." *The Journal of Pacific History* 37(1): 87-101.
- [2006] *Islands of Turmoil: Elections and Politics in Fiji*. Canberra: Asia Pacific Press. The Australian National University.
- [2007] "'This Process of Political Readjustment': Aftermath of the 2006 Fiji Coup." *Fijian Studies: A Journal of Contemporary Fiji* 5(1): 89-123.
- Legge, J.D. [1958] *Britain in Fiji 1858-1880*. London: Macmillan & Co. Ltd.
- Mamak, A. [1978] *Colour, Culture & Conflict: A Study of Pluralism in Fiji*, Rushcutters Bay: Pergamon Press.
- Mataca, P. [2007] "Reflections on Democracy." *The Fiji Times online*, 3 July.
- Moore, C. [2004] *Happy Isles in Crisis: The historical Causes for a failing State in Solomon Islands, 1998-2004*. Canberra: Asia Pacific Press.
- Prasad, B. [2007] "The Undoing of Trade Unions." *The Fiji Times online* 30 August.
- Ratuva, S. [2003] "Coups-coup or Cuckoo?: Fiji's Security Dilemma." *Review* : 7.
- [2006] "Primordial Politics?: Political Parties and Tradition in Melanesia." In Rich, R., Hambly, L. and M.G. Morgan (ed) *Political Parties in the Pacific Islands*, pp.27-41. Canberra: Pandanus Books, RSPAS, ANU.
- [2007a] "The Pre-election 'Cold War': The Role of the Fiji Military during the 2006 Election." " In Fraenkel, J. and S. Firth (ed) *From Election to Coup in Fiji: The 2006 Campaign and its Aftermath*, pp.26-45. Suva: IPS Publications, University of the South Pacific.
- [2007b] "Stuck in a Cycle of Political Vengeance." *The Fiji Times online* 7 September.
- Ravuvu, A. [1988] *Fijians at War*. Suva: Institute of Pacific Studies, University of the South Pacific.
- Reilly, B. [2000] "The Africanisation of the South Pacific." *Australian Journal of International Affairs* 54(3): 261-268.

-
- Robertson, R. and A. Tamanisau [1988] *Fiji: Shattered Coups*. Sydney: Pluto Press.
- Robertson, R. [1998] *Multiculturalism and Reconciliation in an Indulgent Republic: Fiji After the Coups 1987-1998*. Suva: Fiji Institute of Applied Studies.
- Robertson, R. and W. Sutherland [2001] *Government by the Gun: The unfinished Business of Fiji's 2000 Coup*. Annadale: Pluto Press.
- Scarr, D. [1988] *Politics of Illusion: The Military Coups in Fiji*. Kensington: New South Wales University Press.
- Sharpham, J. [2001] "Sitiveni Rabuka." In Firth, S. and D. Tarte (ed) *20th Century Fiji; People Who Shaped This Nation*, pp.185-189. Suva: USP Solutions. University of the South Pacific.
- Watson, G. [2005] "The Fiji Military: Politics, Culture and Leadership." In Henderson, J. and G. Watson (ed) *Securing a Peaceful Pacific*, pp.376-391. Christchurch: Canterbury University Press.
- Yabaki, A. [2007a] "Shared Vision." *The Fiji Times online*, 18 August.
- [2007b] "Step Forward, real Ratu Inoke." *The Fiji Times online*, 28 August.
- [2007c] "Military must back off on Charter." *The Fiji Times online*, 22 October.